

みやざき 県議会の動き

No.86
8
2022

令和4年8月1日発行
宮崎県議会広報紙／年6回偶数月発行



6月定例会

県議会ではクールビズに取り組んでいます。

可決された主な提出議案

- 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第1号)
- 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)
- 令和4年度宮崎県公営企業会計(電気事業)補正予算(第1号)
- 公安委員会委員の任命の同意について

可決された意見書

- 若年者の技能検定実技試験受験手数料の減免を求める意見書
- 農畜水産業における燃油、肥料・飼料、資材等の価格高騰対策の拡充に関する意見書
- 水田活用の直接支払交付金の見直しに関する意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 地方公共団体情報システムの標準化の財政支援等を求める意見書
- 環境教育の推進及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

6月定例会の結果概要

6月定例会は、6月10日から6月28日までの19日間にわたって開催され、16名の議員が一般質問を行い、県政の幅広い分野にわたり活発な議論が行われたほか、常任委員会及び特別委員会が開かれ、付託された議案の審査や所管事項の調査などが行われました。

この結果、知事提出議案については、「令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第1号)」や、原油価格・物価高騰等対策に係る「令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第2号)」など14件の議案を原案のとおり可決、同意又は承認しました。

また、議員発議案については、「若年者の技能検定実技試験受験手数料の減免を求める意見書」など6件を原案のとおり可決しました。

一般質問

各議員の主な質問と答弁の要旨を紹介します。
一般質問の様子は、県議会ホームページの議会中継(録画)でご覧いただけます。



まえやしき なみ
前屋敷恵美
議員
日本共産党宮崎県議会議員団
宮崎市選出

物価高騰対策・消費税5%減税を

問 アベノミクスの「異次元の金融緩和」がもたらした異常な円安と物価高騰、労働法制の規制緩和で増えた非正規雇用の低賃金や年金の減額など生活苦の根本は新自由主義が暮らしに冷たく、弱い経済にしてきたことにある。「消費税減税」は物価高騰から暮らしを守る最も効果的な対策。政府に強く要望すべき。

答 知事 消費税は社会保障を維持する上で重要。引下げには財源確保のための検討が必要。



さかくち ひろみ
坂口博美
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

消防指令業務の共同運用化について

問 全県的な消防力の連携・強化は重要な課題であり、消防指令業務の共同運用化に期待を寄せている。市町村に対する県の支援は。

答 知事 共同運用検討委員会に参加し、助言や整備費用の試算結果を提供するなど、議論を後押ししてきた。今後、県内消防本部等を個別に訪問し、共同運用化への懸念等について意見交換等を行う。また、多くの市町村が参加できるように一定の財政支援を検討する。



井上紀代子
議員
県民の声
宮崎市選出

予測困難な時代への対応について

問 予測が困難な時代の中では、これまでの概念を覆すような取組が必要だと思うが。

答 日隈副知事 不透明さを増す予測困難な時代に的確に対応するためには、柔軟な発想を持つ人材の育成が重要であり、県ではひなたMBA等により、県内企業の人材育成・能力開発に取り組んでいる。県行政においても必要な取組であるので、職員の育成や、必要に応じて柔軟に組織改革を行うなどしていく。



山下博三
議員
宮崎県議会自由民主党
都城市選出

食料自給率の向上に向けて

問 食料安全保障が叫ばれる中、本県でも穀物の生産拡大を促進すべきと考えるがどうか。

答 農政水産部長 昨今の国際情勢等から、食料の安定確保への危機感が強まっており、全国有数の食料基地である本県で生産拡大を進めていくことは大変重要である。大規模土地利用型経営体を育成する中で、飼料用米を主体に、麦や大豆を組み合わせる作付けする取組を支援し、生産拡大を図ってまいりたい。



有岡浩一
議員
郷中の会
宮崎市選出

2027年に本県で開催する国スポ・障スポについて

問 第81回国スポ・第26回障スポに向けて選手や関係者の意欲をどう高めていくのか。

答 知事 今年、本県開催が内定する節目の年となるため、PR動画の制作・放映など、広報活動を強化し、全県的な盛り上げにつなげる。天皇杯獲得という大きな目標達成に向け、競技団体とも連携して競技力向上に取り組み、官民が一体となって選手を支えながら、さらなる気運の醸成に努める。



白高博之
議員
宮崎県議会自由民主党
日向市選出

県民に対する情報の伝え方について

問 情報は必要とする人に届いてこそ真価が発揮されると考えるが、「伝える」だけでなく「伝わる」ための情報発信の在り方とは。

答 知事 これまで対話と協働の基本姿勢のもとで内容を分かりやすく、丁寧に発信することを心掛けてきた。これからもいかに「伝えるか」、「伝わるか」というところを意識しながら、自分の発信の仕方、また県庁全体の情報発信の在り方に工夫を重ねたい。



田口雄二
議員
県民連合宮崎
延岡市選出

宮崎大学医学部の「地域枠」について

問 令和4年度の受験結果と県内指定医療機関での勤務で返還が免除される県医師修学資金の貸与実績について伺いたい。

答 福祉保健部長 宮崎大学、県教育委員会とも連携し、積極的にPRを行った結果、1次選考には、定員の3倍近い110名の応募があり、最終的な合格者は33名となった。また、平成18年度より取り組んできた医師修学資金の今年度までの貸与実績は、284名となった。



山下寿
議員
宮崎県議会自由民主党
児湯郡選出

新型コロナウイルス感染症対策について

問 新型コロナウイルスとの共生という視点での対策が重要になると考えるが、今後の基本的な対応方針について伺いたい。

答 知事 現在の状況下においては、医療のひっ迫が生じない水準で感染を受け止めつつ、日常生活と社会経済活動の維持を図ることを基本方針とし、その時々々の感染状況に応じて、迅速かつ臨機応変に対応することで、感染対策と社会経済活動の両立を図りたい。



濱砂守
議員
宮崎県議会自由民主党
西都市・西米良村選出

新規就農者のハウス整備に係る支援について

問 新規就農者の初期投資を軽減するため、中古ハウスなどの活用により、低コスト化を図る必要があると考えるが、県の取組は。

答 農政水産部長 離農希望者等の中古ハウス等を新規就農者に引き継ぐ事業承継を推進しており、JAが取得し、改修した上でリースする取組も支援対象としている。引き続き、経営資源を有効活用し、関係機関・団体と連携して新規就農者の負担軽減に取り組む。



坂本康郎
議員
公明党宮崎県議団
宮崎市選出

本県の観光再生と新たな観光誘客について

問 沖縄県を訪れる1千万人の観光客を、次の訪問先として本県へ取り込むことが有効と考えるが、沖縄県出身の副知事の見解は。

答 永山副知事 国内有数の観光地である沖縄県を訪れる観光客を取り込むという視点は大切だと考えている。沖縄県から本県へ誘客するためにも、ゴルフ、サーフィン、食、伝統文化などの魅力的なコンテンツを効果的に発信する観光戦略を講じてまいりたい。



河野哲也
議員
公明党宮崎県議団
延岡市選出

若者の声の施策反映について

問 学生の声を県の施策に反映するシステムが必要と考えるが、県の考えを伺いたい。

答 総合政策部長 本県の将来を担う学生など若い世代の意見を伺い、県の施策に反映していくことは大変重要である。今後とも、学生を対象としたフォーラムの開催等、あらゆる機会を捉えて、本県の課題や将来について意見交換等を行い、若者に選ばれる宮崎づくりのため、施策の構築に生かしてまいりたい。



武田浩一
議員
宮崎県議会自由民主党
串間市選出

国際情勢の変化に対応した今後の県づくり

問 ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー高騰や米国の金融引き締めに伴う円安等、国際情勢の変化が、直接、本県経済に及ぼす時代における今後の県づくりの進め方とは。

答 知事 県内・国内の安定的な食料供給を支える産地づくりをはじめ、再生可能エネルギーの導入促進や地産地消を推進することで、予測困難な時代の中でも変化に柔軟に対応できる県づくりを進めてまいりたい。

常任委員会

常任委員会は、県の部局を5つに区分して、付託された議案や請願などの審査や、所管する行政施策についての調査等を行います。ここでは、最近の各委員会の活動を紹介します。

総務政策常任委員会

燃料費高騰の影響を受ける事業者への支援について

原油価格の高騰などにより、極めて厳しい経営状況にある交通事業者や物流事業者に対して、適切な事務手続により、速やかに支援が行き届くよう努めるとともに、引き続き、現状把握に努め、必要な支援について国に働きかけるよう要望しました。

県内調査では、NPO法人東米良創生会（地域課題への取組）などを訪問し、防災救急航空センターでは、防災救急ヘリの対応状況などについて調査しました。



防災救急航空センター（宮崎市）

厚生常任委員会

病院局の条例改正について

初診加算料や再診加算料を引き上げることに関連して、本県は医師少数県であり、医療の質を確保する必要があるため、県立病院と地域の医療機関における役割分担の明確化と連携強化に取り組むよう要望しました。

県内調査では、宮崎県中央発達障害者支援センター（総合的な支援の取組）や御池青少年自然の家（青少年健全育成の取組）などを訪問し、みやざき結婚サポートセンターでは、結婚支援の取組について調査しました。



特定非営利活動法人らしく（都城市）

商工建設常任委員会

小規模事業者新事業展開等追加支援事業について

小規模事業者の新事業展開等への取組にしっかりと寄り添った伴走支援を行う体制が維持できるよう、支援事業の窓口となる商工会議所等の事務負担についても十分配慮するよう要望しました。

県内調査では、国道447号の工事現場（トンネル整備）やAGRIST株式会社（自動収穫ロボット）などを訪問し、日向市美々津地区では、民間活力による美しい宮崎づくりの取組を調査しました。



日向市美々津地区（日向市）



さとう まほひろ
佐藤 雅洋
議員

宮崎県議会自由民主党
西臼杵郡選出

知事の愛国心について

問ウクライナ侵攻等、大きく動いている国際情勢を踏まえ、知事の愛国心について伺う。

答知事 この時代に日本で生を受け、平和と繁栄を享受する国で暮らせる幸せに深く感謝している。四季折々の豊かな自然、礼節や和を重んじる精神など、日本は世界に誇るべき国である。この愛する日本と、国際協調主義に基づく平和と繁栄を次の世代に残すことが、今を生きる私たちの責務であると考えている。



やまうち かなこ
山内佳菜子
議員

県民連合宮崎
宮崎市選出

いじめの認知件数の割合の大きさについて

問認知割合が全国トップクラスであることや今後の取組について知事の見解を伺いたい。

答知事 学校がいじめを初期段階から積極的に認知した結果と肯定的に捉えているが、辛い思いをしている子どもがいることに目を向ける必要がある。県教委には今後も国の動向や他県の取組等も視野に、時代に応じた対応を促したい。いじめは人権問題であり社会総ぐるみで取り組むことが大人の責務である。



おおた せいいち
太田 清海
議員

県民連合宮崎
延岡市選出

長浜・方財海岸の保全について（侵食対策）

問今後の取組について伺いたい。

答県土整備部長 今年度は、袋詰め玉石をさらに延伸し、継続して効果検証を行うとともに、五ヶ瀬川の河川管理者である国や、県、延岡市などで構成する行政連絡会議を立ち上げ、関係機関が連携して、保全に向けた取組を検討することとしている。また、海岸から延岡新港へ流れ込む砂を抑制するため、防砂堤整備工事に今年度から着手する予定である。



やすだ こうへい
安田 厚生
議員

宮崎県議会自由民主党
東臼杵郡選出

米の食味ランキング「特A」のPRについて

問美郷町を含む地域において3年連続で獲得した特A米のPRが必要ではないか。

答知事 県では、特Aを取得した地区で生産され、一定の基準を満たした米を「宮崎特選米」としてブランド認証している。今年度は、青島太平洋マラソンのランナーへの賞品、県内でスポーツキャンプを行う団体への贈呈品としての活用や今後の入り込みが期待される観光客などにも積極的にPRしていく。

「一般質問」をサクッと動画で視聴！

「一般質問」では、議員が県政全般にわたり、知事をはじめとする執行機関に対し、事務の執行状況や方針などについて質問し、活発な議論が行われています。

本誌に掲載した一般質問については、動画配信サイトYouTubeでも2分程度の動画で公開しておりますので、ぜひご覧ください。

YouTube
宮崎県議会 公式ちゃんねる



環境農林水産常任委員会

燃油等価格高騰緊急対策情報発信事業について

県が実施する原油価格・物価高騰等総合緊急対策による支援が広く県内に行き渡るように、様々な支援に関する情報について、迅速かつ着実な周知を行うよう要望しました。

県内調査では、総合農業試験場（最新研究の取組）やひなもり台県民ふれあいの森（施設整備）などを訪問し、南那珂森林組合では、林福連携の取組（コンテナ苗の生産）を調査しました。



総合農業試験場（宮崎市）

文教警察企業常任委員会

次期「宮崎県教育振興基本計画」について

令和5年度から4年間の本県の教育振興に関する具体的な施策や取組を示す次期「宮崎県教育振興基本計画」に関して、不登校の児童生徒の受け皿となるフリースクールや夜間中学などの「多様な学びの場」の創設について、基本計画に盛り込むよう要望しました。

県内調査では、三股町立三股小学校（ICTの活用）や運転免許センター（新しい認知機能検査）などを訪問し、酒谷発電所では、治水ダムによる発電について調査しました。



酒谷発電所（日南市）

特別委員会

特別委員会は、県政の重要課題のうち特定の事項に関し、専門的な調査・審査を行う委員会です。ここでは、今年度設置された3つの特別委員会の調査事項を紹介します。

デジタル化推進対策特別委員会

- ① 行政、学校教育、防災・減災等におけるデジタル化の推進に関すること。
- ② 農業、介護など各分野におけるデジタル化の推進に関すること。
- ③ 働き方改革のためのデジタル化の推進に関すること。
- ④ デジタル化による中小企業等の育成に関すること。

ゼロカーボン社会づくり推進対策特別委員会

- ① 再生可能エネルギーに関すること。
- ② 省エネルギー・省資源の推進に関すること。
- ③ 各産業における取組に関すること。
- ④ ゼロカーボン社会づくりに関すること。

こどもの未来応援対策特別委員会

- ① こどもを産み育てる環境に関すること。
- ② 児童虐待及びいじめ対策に関すること。
- ③ こどもの学習環境に関すること。
- ④ 男女平等の地域格差に関すること。

大学生が本会議を傍聴しました

宮崎産業経営大学法学部の学生及び指導教授の19名が6月定例会の一般質問を傍聴しました。傍聴した学生からは「県の取組や解決すべき課題を知ることができ、政治に興味を持てた。」「私たち若者も、選挙などを通じ、積極的に意見や考えを伝えるべきだ。」等の感想がありました。

このほかにも県議会では、若者に県議会をもっと身近に感じてもらうことを目的に、高校生を対象とした県議会議員の出前講座や大学との協力による共同講義、インターンシップの受入れ等に取り組んでいます。



県議会本会議・委員会を傍聴することができます。

（本会議傍聴の問い合わせ）総務課 Tel:0985-26-7215

お金のかからない政治の実現にご理解を！

政治家が選挙区内の人に、お金や物を贈ったり、有権者が政治家に寄附を求めることは、公職選挙法により、禁止されています。



例えば、

- 地域のスポーツ大会やお祭りへの寄附、飲食物の差し入れなど、各種行事に金品を贈ること
- 中元、歳暮、花輪、生花、祝儀などを贈ること

は禁止されています。

また、自筆による返信を除き、暑中見舞いなどのあいさつ状を出すことも、禁止されています。

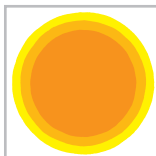
さらに、宮崎県議会では、

- 上記行為を選挙区外でも行わないこと
- 選挙区内外を問わず、祝電・弔電を打たないこと
- 贈らない、求めない、受け取らないの「三ない運動」を順守すること

を申し合わせ、お金のかからない政治の実現を目指しています。県民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

令和4年9月定例会のお知らせ

9月定例会は、9月2日（金）から10月7日（金）までの日程で開催される予定です。



日本の
ひなた
宮崎県



▲県議会HP



▲県議会HP
キッズページ



▲県議会公式
facebook